



# 業務の質的向上や効率化の推進へ 四つの柱で省内ネットワークを更新

## テレワークの加速やサイバー攻撃対策の強化などを実現

### 背景

業務・システム最適化計画に基づき、省内ネットワークを更新する。第三期では、業務の効率化、セキュリティ対策、BCP(事業継続計画)、システムの効率化という四つの柱で、業務の質的向上と効率化を推進したいと考えた。



総務省  
大臣官房企画課  
情報システム室  
課長補佐  
兼平 剛志氏



総務省  
大臣官房企画課  
情報システム室  
情報システム第三係  
係長  
吉田 健一郎氏



総務省  
大臣官房企画課  
情報システム室  
情報システム第三係  
総務技官  
夏越 隆就氏

総務省  
所在地：東京都千代田区霞が関2-1-2ほか

### ソリューション

入札で選定された新日鉄住金ソリューションズが、過去2期にわたる総務省LAN更新・運用の実績を基に、プロジェクトを実施する。業務に影響を与えないように、ネットワーク回線や機器を無停止で更新した。

### 成果

業務の効率化ではテレワークの加速、セキュリティ対策ではサイバー攻撃に対応できる機器や体制、BCPでは大規模災害に対応する仕組みなどを整備した。システムの効率化ではサーバーの消費電力を40%以上削減している。

### 四つの柱で業務の質的向上や効率化の推進を検討

政府の業務・システムの効率化・合理化に向けて策定された「業務・システム最適化計画」を主導する総務省。「総務省LAN」と呼ばれる省内ネットワークの更新を2期にわたり行い、1省庁1LANの方針に基づく、完全なネットワークの一元化を実現している。

第三期においては通信回線容量の増強に加えて「業務の効率化」「セキュリティ対策」「BCP」「システムの効率化」という四つの柱で、業務の質的向上や効率化の推進を検討。テレワーク加速などによるワークスタイル変革、標的型攻撃に代表されるサイバー攻撃対策の高度化、東日本大震災のような大規模災害時も業務を継続できる仕組みの整備、システムコストの削減などに向けた最新機器の導入や運用体制の構築などを総合的に計画した。

### 業務に影響を与えないように、無停止で回線や機器を更新

総務省は入札により、第三期の総務省LAN更新および運用管理業務を担当する事業者として、新日鉄住金ソリューションズ(以下、NSSOL)を選定。NSSOLは過去2期にわたって総務省LANを更新・運用してきた実績を基に、この第三期のプロジェクトを効率的に推進した。

総務省LANには、非常に緊急性が高い業務を行う消防庁などのシステムや、職員の窓口業務に不可欠なシステムが接続されており、業務に影響を与えないよう、ネットワーク回線や機器は無停止で更新する必要がある。NSSOLは詳細な調査に基づいて更新計画をきめ細やかに策定。2013年3月末までに計画通り作業を完了し、以降は運用を行いながら機器の追加導入や改善を続けている。

### サイバー攻撃や災害への対策を強化、消費電力も4割以上削減

成果は四つの柱それぞれで出ている。業務の効率化では、コミュニケーションツールの強化やリモートアクセス機器の整備によって、インターネットを使った在宅勤務がさらに容易になった。セキュリティ対策では、最新機器を導入するとともに、セキュリティ対策チームを新たに設置し、重大インシデント発生時に速やかな対応が可能になっている。

また、BCPでは、本省が被災した場合に利用するDR(災害対策)サイトを新たに構築することで、万一の場合も地方拠点を含む全拠点で職員が業務を続けられるようにした。システムの効率化では、サーバー仮想化やストレージ統合など、最新の仮想化技術を活用したIT基盤を整備。サーバーの仮想化によって100台のサーバーが2台に統合され、40%以上の消費電力削減を実現している。

## Key to Success

総務省が、総務省LANの第三期更新に取り組んだ背景は、同省の基幹ネットワークの回線容量を増強するとともに、業務の質的向上や効率化を推進することである。

大臣官房企画課 情報システム室 課長補佐の兼平剛志氏は「第二期で省内ネットワークの完全な一元化が実現したのを受けて、第三期では業務の効率化、セキュリティ対策、BCP、システムの効率化という四つの柱を立てました」と語る。

大臣官房企画課 情報システム室 情報システム第三係 係長の吉田健一郎氏は「業務の効率化では、総務省がテレワーク推進官庁でもあり、コミュニケーションツールの強化で、オンラインの在席確認やWeb会議ユーザー数の増加などを実現したいと考えました。また、BCPでは東日本大震災の発生を踏まえて、本省のサーバー室が万一機能を停止した場合も、DRサイトに導入した待機系のサーバーで業務を継続可能にすることが目標になりました」と述べる。

入札でNSSOLを選定し、プロジェクトが始まったのは2012年6月である。消防庁を含む総務省職員の業務に影響を与えないように、ネットワーク回線や機器は、無停止で更新することが求められた。

「電子メールが送付できなくなるだけでも業務が停滞します。その点、NSSOLは過去2期にわたる総務省LANの更新・運用に携わっており、職員の働き方も知っていることから高い信頼感がありました」(吉田氏)

大臣官房企画課 情報システム室 情報システム第三係 総務技官の夏越隆就氏は「第三期では、新たな回線への

切り替え、サーバーやネットワーク機器の交換といった、さまざまな作業を並行して実施する必要がありましたが、NSSOLは要件通り省内のITサービスを止めずに更新作業を行いながら、こちらが追加で出した要望にも柔軟に対応してくれました。NSSOLの高い技術力があればこそ可能になったと感じています」と評価する。

### 更新作業の日程を綿密に調整 NSSOLが状況を把握してリード

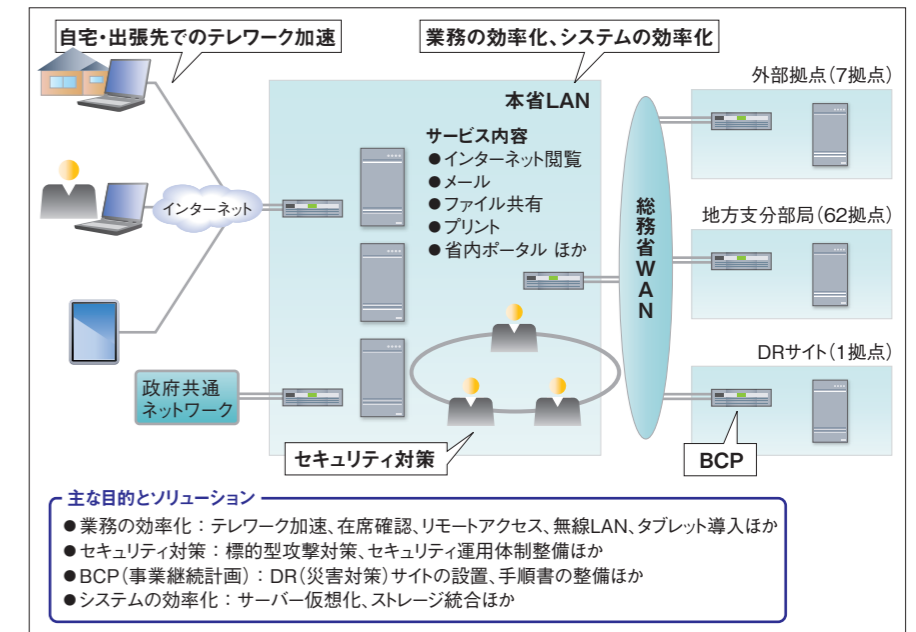
プロジェクトが大規模であるため、苦心したことは多い。関係者の情報共有では多数の分科会を作って会議を行った。議事録が残っている分だけでも、会議は1500回を超えた。

更新作業の日程調整も容易ではな

かった。吉田氏は「端末は約8000台もあり、本省以外に全国62カ所の地方支分部局などに分散しています。あるシステムのOSをバージョンアップすると別のシステムから接続できなくなるといった制限もありました。NSSOLはそうした状況を把握して、日程調整をリードしてくれました」と振り返る。

第三期総務省LANの成果は既に出ている。兼平氏は「テレワークの加速に向けた環境が充実し、高いレベルのセキュリティ運用体制が構築されるとともに、大規模災害の発生時も業務が継続できるようになりました。2014年度は、本省を中心に無線LAN機器を増強してペーパーレス化を一層進める予定で、将来は地方支分部局にも展開していきます。NSSOLには総務省LANを構築・運用してきた実績や知見を基に、これからも積極的な提案をお願いしたいと思います」と語る。

### ■総務省LANの主な強化ポイント



### ■コアテクノロジー

業務の効率化、セキュリティ対策、BCP/DR、仮想化、省電力化

### ■システム概要

- 主回線：本省インターネット回線最大200Mbps、総務省WAN最大600Mbps
- 端末：約8000台
- 拠点数：本省、外部拠点7カ所、地方支分部局など62カ所、DRサイト1カ所、外部サーバー室1カ所